

おおさきブランド戦略会議「飛翔会議」報告

おおさきブランド戦略会議「飛翔会議」は、本市の豊富な地域資源と民間活力を最大限に活用し、魅力あるまちづくりを推進するため、各分野にテーマを設け、有識者やその分野で活躍しているかたがたに提言などをいただくものです。いただいた提言などは、今後の各種計画や施策に反映していきます。

今回は、平成二十一年度に開催した第十五回から第十九回までの会議概要をお知らせします。平成二十一年度も引き続き開催しますので、本市の進むべき方向を一緒に考えてみませんか。

政策課 ☎232129



第十五回テーマ

「おおさき公共交通戦略」

- ◆開催日 平成二十年五月十日
- ◆会場 松山青少年交流館
- ◆講師 徳永幸之氏(宮城大 学事業構想学部教授)
- ◆パネリスト 徳永幸之氏、山田清人氏(財団法人宮城 県地域振興センター調査 研究部長)、尾形一浩氏(加 美町政策推進室主査)、大 泉一貫氏(座長・宮城大 学事業構想学部教授)

◆提言の内容

- ◎料金とサービスの折り合いをどのようにつけるかが公共交通システムを構築していく際に重要なポイント。
- ◎地域の状況に応じたサービス形態を考えることが必要。単に需要に合わせて広域的なバスを運行するだけでなく、生活の質の向上をセツトで考えていくべき。
- ◎利用に応じて運行するデマンドバスや過疎地有償運送など、NPOやボランティアが運行することも可能となったため、それらとの連携も検討が必要。

◎大崎市だけではなく、広域的に公共交通を考えていくべき。

◎地域づくりを踏まえた上でバスのシステムを考え、合、地元住民だけでなく、商店街の人たちの協力も必要になるのでは。

◎まちづくりと交通計画は一緒に議論していくべき。

第十六回テーマ

「おおさき指定管理者制度導入戦略」

- ◆開催日 平成二十年七月十二日
- ◆会場 古川保健福祉プラザ
- ◆講師 高橋穂至氏(北上市 議会議員・NPO法人いわてNPO・NETサポート 理事)
- ◆パネリスト 高橋穂至氏、畑中敏亮氏(松山地域行政 区長会会長・松山まちづく り協議会副会長)、櫻井常矢 氏(高崎経済大学准教授・ 大崎市政策アドバイザー)、 大泉一貫氏(座長)

◆提言の内容

- ◎合併して広い面積の市になり、地域コミュニティ組織

が果たす役割は、地域の声を集約し、行政に伝えるだけでなく、住民に提供するサービスの一部を住民自ら担っていくこともあるのでは。

◎利用者の要望がきちんと反映される仕組みにするためには、利用者を中心とした市民団体が指定管理者となるべき。営利目的の民間企業が入ってくると、問題が生じるのではないかと。

◎公民館が指定管理に移行するためには、施設の補修や設備の修理、地域の人材活用や地域振興、地域活性化の視点など、地域によってさまざまな問題がある。

◎公民館の問題も指定管理者制度の問題も、地域自治をキーワードにして議論することが必要。「何のための拠点施設なのか」「何のための指定管理なのか」を前提として、地域自治組織を確認し合う必要がある。

◎どのようなプロセスで指定管理を導入するか、問題解決のためにどのように工夫するか、大いに議論すべき。

◎行政主導で指定管理者制度に移行することは問題で、住民に混乱が起こる。パートナーシップ会議などを通して、どのような管理運営の方法が良いかを積み重ねていくことが必要。

◎指定管理を受ければリスクも発生するため執行責任体制や意思決定を明確にすべき。NPO的な団体をまわづくり協議会が母体となつて作る必要があるのでは。

◎民営化をしていくときに大事なものは、地域の皆さんにお願いするだけではなく、「これからの行政の役割は何なのか」ということを考えていくことが必要。

第十七回テーマ

「おおさきものづくり人づくり戦略」

- ◆開催日 平成二十年十月十一日
- ◆会場 古川保健福祉プラザ
- ◆講師 佐々木勉氏(財団法人中小企業総合研究機構地域支援アドバイザー)
- ◆パネリスト 佐々木勉氏、白幡洋一氏(仙南広域工業 会理事長)、石ヶ森信幸氏(大崎工業会副会長)、大 泉一貫氏(座長)

◆提言の内容

◎大崎市の製造業は多様性が

あるため、工場をオープンにし技術を知り、交流する

など、地域内製造業の連携を進めていくことが必要。

◎宮城県の企業は三無の会社が多い。一つ目は、会社の外に相談できる人がいない、会社の内に番頭がいない、託す人がいない。二つ目は、あるもの探しをせず無いものねだりが多い。三つ目は、事業戦略があっても、利益を出す収益モデルが描けていない。

◎産業振興のためには、農業・商業・観光・工業という縦割りの市民の交流だけでなく、ジャンルの違う人との交流が必要。

◎産業が共生していく形が必要。新たに自動車産業を誘致することで前向きになれる環境になるため、後継者も含めた産業振興に努めれば大崎が明るくなる。おおさき産業革命の推進と一人雇用機会創出の実現に一歩近づくのでは。

第十八回テーマ

「おおさき教育戦略」

- ◆開催日 平成二十年十一月二十九日
- ◆会場 古川保健福祉プラザ
- ◆講師 水原克敏氏(東北大学大学院教育学部研究科教授)

- ◆パネリスト 水原克敏氏、佐々木廣昭氏(日東電工株式会社東北事業所所長)、川嶋恵美氏(大崎市立西古川小学校PTA会長)、大 泉一貫氏(座長)
- ◆提言の内容
 - ◎子どもたちに望ましい教育環境とは、自分たちの地域と人生を作る力をよく育てていくこと。
 - ◎自然や物事と関わり合う力・自分自身と関わり合う力・他人と関わり合う力が落ちている。地域全体で活性化していくとすれば、学校以外にみんなが集まる場所がないため、先生だけではなく、ボランティアや組織が関わってはどうか。
 - ◎知識を活用能力のある知恵に転換することが必要。少子化で学校の活力が低下してきているため、学校の実態に応じて小・中学校の共同学習や校舎の一体化など、学校にみんなが集まるような工夫をしては。
 - ◎学力・心の力・体の力があるが基本は体。農作業や、川・水などを利用した教育を行い、人と人とのコミュニケーション能力や学力を高めていくべき。
 - ◎食育を軸にして、子どもたちと大人、地場産業まで展

開するような教育を。

◎学校の行事に地域の人をどのように巻き込むかがポイント。毎年新しい挑戦をすることが必要。

◎教育の主役は子ども。合理化や維持管理の関係もあると思うが、子どもに重点を置いて教育機関の統廃合をするのが基本ではないか。

◎地域の人材を育てるため小学生会で通用する人材、地域で活躍できる人材を育成することが必要。

◎家庭も学校も何らかの形で補完をしていくしかない。おじいさんやおばあさんの力も考えていくべき。

第十九回テーマ

「二十年度の総括と大崎市への提言(新春講演会)」

- ◆開催日 平成二十一年一月五日
- ◆会場 芙蓉閣
- ◆講師 呉地正行氏(日本雁を保護する会会長・ラム ネット日本共同代表)、大 泉一貫氏(宮城大 学事業構 想学部教授)

- ◆提言の内容
 - ◎ラムサール条約第十回締約国会議で、水田の生物多様性向上に着目した「水田決議」が採択されたことはラ
 - ◎ムサール史上画期的なこと。
 - ◎化女沼と蕪栗沼及び周辺水田、伊豆沼・内沼というラムサール条約の三角地帯ができた。沼と水田が宮城県北の共有財産という認識の基に、「水田決議」を道具として、大崎市・栗原市・登米市が互いに連携し、「雁の里」を生かした取り組みが求められる。
 - ◎大崎は昔から一次産業が基幹産業といわれ、古川農業試験場等、世界的にも有名な資源があるが、経済的な付加価値に結び付いていない。一次産業の産業政策にとつては、高次の産業構造を作り上げることが必要。
 - ◎農業構造の改革は規模拡大が先にあるのではなく、顧客志向、売れるものを作るという方向ではないか。
 - ◎ビジネスは仕組みで行うものである。企業と地域の双方が良くなる仕組み作りが必要であり、観光などの融合産業は一つの切り口になるのではないかと。
 - ◎たくさんある大崎の宝を磨き上げていくための仕組みを作る必要がある。鳴子の米プロジェクトがよい事例ではないか。そのような仕組みを、だれがどのように作っていくかが課題。